

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 固定局に係る予備免許の付与、工事設計の変更、申請による周波数等の変更及び免許の拒否に関する次の記述のうち、電波法（第8条、第9条、第11条及び第19条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。
下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波法第7条（申請の審査）の規定により審査した結果、その申請が同条の規定に適合していると認めるときは、申請者に対し、次の(1)から(5)までに掲げる事項を指定して、無線局の予備免許を与える。
(1) 工事落成の期限 (2) 電波の型式及び周波数 (3) 識別信号 (4) 空中線電力 (5) 運用許容時間
- 2 無線局の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。また、この工事設計の変更は、発射可能な周波数の範囲、電波の型式又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条第1項の無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準に合致するものでなければならない。
- 3 総務大臣は、予備免許を受けた者が、識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、混信の除去その他特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。
- 4 総務大臣は、無線局の予備免許を与えたときに指定した工事落成の期限（期限の延長があったときは、その期限）経過後2週間以内に電波法第10条（落成後の検査）の規定による工事が落成した旨の届出がないときは、その無線局の免許を拒否しなければならない。

A－2 次の記述は、無線局に関する情報の提供等について述べたものである。電波法（第25条）及び電波法施行規則（第11条の2の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 A 場合その他総務省令で定める場合に必要とされる B に関する調査又は終了促進措置（注）を行おうとする者の求めに応じ、当該調査又は当該終了促進措置を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
注 電波法第27条の12（特定基地局の開設指針）第2項第5号に規定する終了促進措置をいう。以下同じ。
- ② ①の総務省令で定める場合は、免許人又は電波法第8条の予備免許を受けた者が、次の(1)から(7)までのいずれかの工事又は変更を行おうとする場合とする。
(1) 工事設計の変更又は無線設備の変更の工事（注） (2) 通信の相手方の変更 (3) 無線設備の設置場所の変更
注 電波法施行規則第10条（許可を要しない工事設計の変更等）に規定する許可を要しない工事設計の変更等を除く。
(4) 放送区域の変更 (5) 電波の型式の変更 (6) 空中線電力の変更 (7) 運用許容時間の変更
- ③ ①に基づき情報の提供を受けた者は、当該情報を C の目的のために利用し、又は提供してはならない。

A	B	C
1 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする	混信又は輻輳	①及び②の調査又は終了促進措置の用に供する目的以外
2 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする	電波の有効利用	第三者の利用
3 電波の能率的な利用に関する研究を行う	電波の有効利用	①及び②の調査又は終了促進措置の用に供する目的以外
4 電波の能率的な利用に関する研究を行う	混信又は輻輳	第三者の利用

A－3 次の記述は、無線局の免許の有効期間及び再免許の申請について述べたものである。電波法（第13条）、電波法施行規則（第7条）及び無線局免許手続規則（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して **A** を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 地上基幹放送局について①の総務省令で定める免許の有効期間は、次のとおりである。
 - (1) 臨時目的放送を専ら行う地上基幹放送局の免許の有効期間は、 **B** とする。
 - (2) 地上基幹放送局（(1)のものを除く。）の免許の有効期間は、 **A** とする。
- ③ ②の(2)の地上基幹放送局の再免許の申請は、免許の有効期間満了前 **C** を超えない期間において行わなければならない。ただし、免許の有効期間が1年以内である無線局については、その有効期間満了前1箇月までに行うことができる。

	A	B	C
1	5年	周波数の使用が可能な期間	1箇月以上3箇月
2	5年	当該放送の目的を達成するために必要な期間	3箇月以上6箇月
3	3年	周波数の使用が可能な期間	3箇月以上6箇月
4	3年	当該放送の目的を達成するために必要な期間	1箇月以上3箇月

A－4 次の記述は、周波数測定装置の備付け等について述べたものである。電波法（第31条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の **A** 以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- ② ①の総務省令で定める送信設備は、次の(1)から(8)までに掲げる送信設備以外のものとする。
 - (1) 26.175MHzを超える周波数の電波を利用するもの
 - (2) 空中線電力 **B** 以下のもの
 - (3) ①に規定する周波数測定装置を備え付けている相手方の無線局によってその使用電波の周波数が測定されることとなっているもの
 - (4) 当該送信設備の無線局の免許人が別に備え付けた①に規定する周波数測定装置をもってその使用電波の周波数を随時測定し得るもの
 - (5) 基幹放送局の送信設備であって、空中線電力50ワット以下のもの
 - (6) **C** において使用されるもの
 - (7) アマチュア局の送信設備であって、当該設備から発射される電波の特性周波数を0.025パーセント以内の誤差で測定することにより、その電波の占有する周波数帯幅が、当該無線局が動作することを許される周波数帯内にあることを確認することができる装置を備え付けているもの
 - (8) その他総務大臣が別に告示するもの

	A	B	C
1	許容偏差の4分の1	10ワット	特別業務の局
2	許容偏差の4分の1	50ワット	標準周波数局
3	許容偏差の2分の1	50ワット	特別業務の局
4	許容偏差の2分の1	10ワット	標準周波数局

A－5 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信設備に使用する電波の A B 等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて C に支障を与えるものであってはならない。

A	B	C
1 周波数の偏差及び幅	高調波の強度	他の無線設備の機能
2 周波数の偏差及び幅	空中線電力の偏差	重要無線通信に使用する無線設備の運用
3 周波数の偏差及び安定度	空中線電力の偏差	他の無線設備の機能
4 周波数の偏差及び安定度	高調波の強度	重要無線通信に使用する無線設備の運用

A－6 人工衛星局の条件等に関する次の記述のうち、電波法（第36条の2）及び電波法施行規則（第32条の4及び第32条の5）の規定に照らし、これらの規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 人工衛星局の無線設備は、遠隔操作により電波の発射を直ちに停止することのできるものでなければならない。
- 2 人工衛星局は、その無線設備の設置場所を遠隔操作により変更することができるものでなければならない。ただし、対地静止衛星に開設する人工衛星局以外の人工衛星局については、この限りでない。
- 3 対地静止衛星に開設する人工衛星局（実験試験局を除く。）であって、固定地点の地球局相互間の無線通信の中継を行うものは、公称されている位置から緯度及び経度のそれぞれ（±）0.5度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- 4 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）は、公称されている位置から緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。

A－7 次の記述は、無線設備から発射される電波の強度（電界強度、磁界強度及び電力束密度をいう。）に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える A に B のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(3)までに掲げる無線局の無線設備については、この限りでない。

- (1) 平均電力が C 以下の無線局の無線設備
- (2) 移動する無線局の無線設備
- (3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、別に定める無線局の無線設備

A	B	C
1 場所	取扱者	20ミリワット
2 場所	無線従事者	50ミリワット
3 場所（人が通常、集合し、通行し、その他 出入りする場所に限る。）	無線従事者	50ミリワット
4 場所（人が通常、集合し、通行し、その他 出入りする場所に限る。）	取扱者	20ミリワット

A－8 次の記述は、測定器等の較正について述べたものである。電波法（第102条の18）の規定に照らし、 内に入るべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線設備の点検に用いる測定器その他の設備であって総務省令で定めるもの（以下「測定器等」という。）の較正は、独立行政法人情報通信研究機構（以下「機構」という。）がこれを行うほか、総務大臣は、その指定する者（以下「指定較正機関」という。）にこれを行わせることができる。
- ② 機構又は指定較正機関は、①の較正を行ったときは、総務省令で定めるところにより、その測定器等に A ものとする。
- ③ 機構又は指定較正機関による較正を受けた測定器等以外の測定器等には、②の B を付してはならない。
- ④ 指定較正機関は、較正を行うときは、総務省令で定める C を使用し、かつ、総務省令で定める要件を備える者にその較正を行わせなければならない。

A	B	C
1 較正した旨の表示を付する	表示	総合試験設備
2 較正した旨の表示を付する	表示又はこれと紛らわしい表示	測定器その他の設備
3 較正した旨の表示を付する とともにこれを公示する	表示	測定器その他の設備
4 較正した旨の表示を付する とともにこれを公示する	表示又はこれと紛らわしい表示	総合試験設備

A－9 無線局等に対する混信等の防止に関する次の記述のうち、電波法（第56条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、電波を発射しようとする場合において、当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能等総務省令で定める機能を有することにより、重要無線通信（注1）を行う無線局又は電波天文業務（注2）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものでなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。

注1 重要無線通信とは、電波法第102条の2に規定する無線通信をいう。以下4において同じ。
注2 電波天文業務とは、宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。以下2、3及び4において同じ。
- 2 無線局は、電波を発射しようとする場合において、当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能等総務省令で定める機能を有することにより、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものでなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、重要無線通信を行う無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

A－10 次の記述は、無線局（登録局を除く。）の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、 A を制限することができる。
- ② 総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。
 - (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き B 以上休止したとき。
 - (2) 不正な手段により、無線局の免許若しくは電波法第17条（変更等の許可）の許可を受け、又は電波法第19条（申請による周波数等の変更）の規定による指定の変更を行わせたとき。
 - (3) ①の規定による無線局の運用の停止の命令又は運用許容時間、 A の制限に従わないとき。
 - (4) 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し、 C に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。

A	B	C
1 周波数若しくは空中線電力	6 箇月	罰金以上の刑
2 周波数若しくは空中線電力	1 年	懲役
3 電波の型式、周波数若しくは空中線電力	1 年	罰金以上の刑
4 電波の型式、周波数若しくは空中線電力	6 箇月	懲役

A－11 主任無線従事者に関する次の記述のうち、電波法（第39条及び第40条）及び電波法施行規則（第34条の7）の規定に照らし、これらの規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許人等(注)は、主任無線従事者を選任するときは、あらかじめその旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任するときも、同様とする。
注 免許人又は登録人をいう。以下4において同じ。
- 2 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作に従事する者は、モールス符号を送り、又は受ける無線電信の操作その他総務省令で定める無線設備の操作を行うことができる。
- 3 主任無線従事者の監督の下に無線設備の操作に従事する者の無線設備の操作の範囲は、当該主任無線従事者が有する無線従事者の資格の操作の範囲内である。
- 4 無線局（総務省令で定めるものを除く。）の免許人等は、選任の日から3箇月以内に講習を受けさせた主任無線従事者にその講習を受けた日から3年以内に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。

A－12 次の記述のうち、電波法（第52条）の規定に照らし、非常通信の定義としてこの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 2 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 3 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合において、電気通信業務の通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 4 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、総務大臣の命令を受けて、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

A－13 次の記述は、固定局の定期検査（電波法第73条第1項の検査をいう。）について述べたものである。電波法（第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その A 、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに時計及び書類（以下「無線設備等」という。）を検査させる。
- ② ①の検査は、当該無線局についてその検査を①の総務省令で定める時期に行う必要がないと認める場合においては、①の規定にかかわらず、その B ことができる。
- ③ ①の検査は、当該無線局（注1）の免許人から、①の規定により総務大臣が通知した期日の1箇月前までに、当該無線局の無線設備等について登録検査等事業者（注2）（無線設備の点検の事業のみを行う者を除く。）が、総務省令で定めるところにより、当該登録に係る検査を行い、当該無線局の無線設備がその工事設計に合致しており、その無線従事者の資格等が電波法の関係規定にそれぞれ違反していない旨を記載した証明書の提出があったときは、①の規定にかかわらず、 C することができる。

注1 人の生命又は身体の安全の確保のためその適正な運用の確保が必要な無線局として総務省令で定めるものを除く。
2 登録検査等事業者とは、電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。

A	B	C
1 無線設備の設置場所、無線設備	時期を延期し、又は省略する	その一部を省略
2 無線設備の設置場所、無線設備	時期を延期する	省略
3 無線設備	時期を延期する	その一部を省略
4 無線設備	時期を延期し、又は省略する	省略

A－14 次に掲げる事項のうち、空中線の指向特性を定める事項に該当しないものはどれか。無線設備規則（第22条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 主輻射方向及び副輻射方向
- 2 水平面の主輻射の角度の幅
- 3 空中線の利得及び能率
- 4 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの

A－15 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 A を傍受してその B を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ② C の秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- ③ D がその業務に関し知り得た②の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

A	B	C	D
1 特定の相手方に対して行われる無線通信	存在若しくは内容	無線局の取扱中に係る無線通信	無線通信の業務に従事する者
2 特定の相手方に対して行われる無線通信	内容	無線通信	無線従事者
3 暗語を使用する無線通信	存在若しくは内容	無線通信	無線通信の業務に従事する者
4 暗語を使用する無線通信	内容	無線局の取扱中に係る無線通信	無線従事者

B－1 次の記述は、無線局の開設について述べたものである。電波法（第4条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

無線局を開設しようとする者は、 ア 受けなければならない。ただし、次に掲げる無線局については、この限りでない。

- (1) イ 無線局で総務省令で定めるもの
- (2) 26.9メガヘルツから27.2メガヘルツまでの周波数の電波を使用し、かつ、空中線電力が0.5ワット以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、 ウ のみを使用するもの
- (3) 空中線電力が エ 以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、電波法第4条の2（呼出符号又は呼出名称の指定）の規定により指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能その他総務省令で定める機能を有することにより他の無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるもので、かつ、 ウ のみを使用するもの
- (4) オ 開設する無線局

- | | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|----------|
| 1 総務大臣の免許を | 2 総務大臣の検査を | 3 発射する電波が著しく微弱な | 4 小規模な |
| 5 適合表示無線設備 | 6 型式検定に合格している機器 | 7 1ワット | 8 0.1ワット |
| 9 総務大臣の登録を受けて | 10 総務大臣に届け出て | | |

B－2 次の記述は、周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り ア の変化によって イ ものでなければならない。
- ② 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り ウ の変化によって影響を受けないものでなければならない。
- ③ エ の送信装置は、實際上起り得る オ によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

- | | | | |
|------------|---------------|-----------------------|-----------------|
| 1 電圧又は電流 | 2 電源電圧又は負荷 | 3 影響を受けない | 4 発振周波数に影響を与えない |
| 5 気圧の変化 | 6 外囲の温度若しくは湿度 | 7 移動局（移動するアマチュア局を含む。） | |
| 8 移動業務の無線局 | 9 環境の急激な変化 | 10 振動又は衝撃 | |

B－3 スプリアス発射、帯域外発射等に関する次の用語の定義のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、この規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 「スプリアス発射」とは、必要周波数帯外における一又は二以上の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで除去することができるものをいい、高調波発射、低調波発射及び寄生発射を含み、帯域外発射を含まないものとする。
- イ 「帯域外発射」とは、必要周波数帯に近接する周波数の電波の発射で情報の伝送のための変調の過程において生ずるものをいう。
- ウ 「不要発射」とは、スプリアス発射及び帯域外発射をいう。
- エ 「スプリアス領域」とは、帯域外領域の内側のスプリアス発射が支配的な周波数帯をいう。
- オ 「帯域外領域」とは、必要周波数帯の外側の帯域外発射が支配的な周波数帯をいう。

B－4 次に掲げる無線設備の操作のうち、電波法施行令（第3条）の規定に照らし、第二級陸上無線技術士の資格を有する者が、操作を行うことができるものを1、操作を行うことができないものを2として解答せよ。

- ア 航空局の空中線電力2キロワットの無線設備の技術操作
- イ 海岸局の空中線電力5キロワットの無線設備の技術操作
- ウ レーダーの技術操作
- エ 超短波放送を行う基幹放送局の空中線電力2キロワットの無線設備の技術操作
- オ テレビジョン放送を行う基幹放送局の空中線電力1キロワットの無線設備の技術操作

B－5 次の記述は、無線局における免許状記載事項の遵守について述べたものである。電波法（第53条、第54条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局を運用する場合においては、 ア 、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、 イ については、この限りでない。
- ② 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、 イ については、この限りでない。
 - (1) 免許状に記載された ウ であること。
 - (2) 通信を行うため エ であること。
- ③ オ の規定に違反して無線局を運用した者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

- | | | |
|-------------|----------|---------------------------|
| 1 無線設備の設置場所 | 2 無線設備 | 3 遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信 |
| 4 遭難通信 | 5 ものの範囲内 | 6 ところのもの 7 必要かつ十分なもの |
| 8 必要最小のもの | 9 ①又は② | 10 ①又は②の(1) |